



2008年2月期 決算短信

2008年4月7日

上場会社名 イオン北海道株式会社
 コード番号 7512
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村 忠規
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 天廣 俊彦
 定時株主総会開催予定日 2008年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 2008年5月29日

上場取引所 東証一部 札証
 URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>
 TEL (011)865 - 9405

(百万円未満切捨て)

1. 2008年2月期の連結業績 (2007年3月1日～2008年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年2月期	147,594	30.9	2,362	24.3	1,383	31.0	3,585	-
2007年2月期	112,762	1.3	1,900	60.2	1,055	133.6	17,163	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2008年2月期	36 05	- -	39.1	1.6	1.6
2007年2月期	790 11	- -	162.6	1.3	1.7

(参考) 持分法投資損益 2008年2月期 - 百万円 2007年2月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2008年2月期	96,571	16,717	17.3	161 08
2007年2月期	74,309	1,628	2.2	75 47

(参考) 自己資本 2008年2月期 16,717百万円 2007年2月期 1,628百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2008年2月期	3,874	1,996	2,630	7,420
2007年2月期	3,339	292	3,647	7,582

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2007年2月期	- -	- -	- -	-	-	-
2008年2月期	- -	- -	- -	-	-	-
2009年2月期(予想)	- -	5 00	5 00	-	13.5	-

(注) 上記配当の状況は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご参照願います。

3. 2009年2月期の連結業績予想 (2008年3月1日～2009年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	83,180	48.3	1,590	158.2	1,010	726.5	3,840	77.2	37 00
通期	167,900	13.8	4,000	69.3	2,820	103.9	3,850	7.4	37 10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 有

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 2008年2月期 33,189,016株 2007年2月期 24,489,016株
 期末自己株式数 2008年2月期 2,904,590株 2007年2月期 2,904,590株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2008年2月期の個別業績 (2007年3月1日 ~ 2008年2月29日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年2月期	147,594	30.9	1,863	30.0	1,354	31.6	3,568	-
2007年2月期	112,762	1.3	1,433	100.4	1,028	141.5	17,151	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2008年2月期	35 88	- -
2007年2月期	789 59	- -

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2008年2月期	91,828	16,784	18.3	161 73
2007年2月期	69,287	1,713	2.5	79 40

(参考) 自己資本 2008年2月期 16,784百万円 2007年2月期 1,713百万円

2. 2009年2月期の個別業績予想 (2008年3月1日 ~ 2009年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	83,180	48.3	1,320	283.7	1,000	808.9	3,835	77.5	36 95	
通期	167,900	13.8	3,540	69.3	2,800	103.9	3,840	7.4	37 00	

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照願います。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金は以下のとおりです。

A種種類株式

現金配当	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)
	中間	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2007年2月期	- -	- -	- -	-
2008年2月期	- -	- -	- -	-
2009年2月期(予想)	- -	15 00	15 00	

(注) A種種類株式1株当たりの配当金の金額につきましては定款の定めにより普通株式1株当たりの配当金に、その時点におけるA種種類株式転換比率を乗じて得られる金額を、普通株式と同順位で配当を行います。
A種種類株式の期末発行済株式数は24,500,000株であります。

1.経営成績

(1)経営成績に関する分析

2007年度の経営成績

日本経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した調整が長引く中、円高・株安が大幅に進行し、少なからず影響を受けた動きとなっております。更に原油価格は100ドルを超えて推移をしており、消費者マインドは、賃金が伸び悩む中、石油製品や食料品といった生活関連品の値上げの動きから、生活防衛意識が高まっております。又、生産・所得・支出の好循環メカニズムに悪影響を及ぼしうる要因が多々あり、景気の不透明感は拭い切れない状況となっております。北海道経済も同様の状況であり、有効求人倍率が継続して全国平均を下回る等雇用環境は依然厳しく、また、倒産件数も増加傾向にあり、特に灯油価格の上昇は家計支出に占める割合も高く、消費者マインドの好転は限しい状況下にあります。

このような経済環境の中、当社は「北海道NO.1の信頼される企業」をビジョンとして掲げ、お客さまの信頼を得る営業力・商品力の強化、収益構造の改革、お客さま満足の実現、全員一丸で取り組む組織風土の醸成への取り組みを強化してまいりました。

さらに、競争に打ち勝ち、より強固な収益基盤を構築し、確かな成長を推し進めるため、2007年8月21日にイオン株式会社の北海道事業11店舗を吸収分割により承継し、新生イオン北海道として30店舗体制でスタートいたしました。

当社はスタートに際し、お客さま満足の実現に向けて「お客さまの声」を聞かせて頂きました。7000件を超える「声」を接客・売場・商品・設備面において具体化しているところです。この内容を具現化することは、従業員一人一人が意識を持って取り組むことであり、イオン北海道の店舗がお客さまから信頼され、ご支持いただけることになると考えております。

お客さまの信頼を得る営業力・商品力においては、イオンのグループシナジーを得て、接客・衛生管理・実務者教育等に力を入れるとともに、商品面でトップバリュ及びイオングループ共通商品の品揃え拡充に取り組む反面、地域商材の品揃え強化にも同時に取り組んでおります。

また、収益構造の改革の一環として、ポスフル店舗・ジャスコ店舗・イオンスーパーセンター店舗間の人材交流、商品部機能の統一化を行い、イオンのノウハウの共有化によるオペレーションの効率化を推し進めるとともに、財務体質の強化に向けて東栄株式会社(永山店)との債権の整理、借入金の圧縮、金利の引き下げ、借地権の償却開始等の取り組みを行いました。

さらに、環境保全・社会貢献活動の一環として、支笏湖での植樹活動、イエローシートキャンペーン活動、募金活動、地域での清掃活動等に取り組みました。

これらの取り組みの結果、2007年度の連結業績は売上高1,475億94百万円(前期比130.9%)、営業利益23億62百万円(前期比124.3%、対前期4億61百万円増益)、経常利益13億83百万円(前期比131.0%、対前期3億27百万円増益)と増収増益になりました。

なお、店舗閉鎖損失引当金戻入益16億97百万円、貸倒引当金戻入益9億19百万円を特別利益に計上し、減損損失7億89百万円、借地権の過年度償却費7億19百万円を含め特別損失18億44百万円

を計上いたしました。また、前連結会計年度末において計上しておりました評価性引当金の取崩等により法人税等調整額の戻入額15億8百万円を計上した結果、当期純利益35億85百万円(対前期207億49百万円増益)となりました。

部門別売上高の状況

2007年度連結会計期間におけるライン別売上高の状況は、以下のとおりであります。

衣料部門に関しましては、年間を通しての天候不順などの影響から季節衣料が苦戦したのに加え、原油価格高騰による物価上昇から生じる生活防衛意識の高まりにより、重衣料等を中心に全般的に厳しく推移いたしました。特に主力の婦人衣料が非常に苦戦いたしました。ランドセルや浴衣等の社会催事関連商材では、徹底した売込みにより成果は見られたものの、天候不順や消費者の生活防衛意識に対する十分な対応がとれず、売上高は462億45百万円(前期比117.4%)となりました。

食品部門に関しましては、「火曜日」や「お客さま感謝デー」の取り組みを強化し、それぞれ売上前年比105.6%、116.8%に伸ばすなどお客さまにも徐々に浸透してまいりました。また、お客さまの生活防衛意識が高まるなか、生活必需品を中心とした購買頻度の高いナショナルブランド100品目の「価格凍結宣言」の取り組みや、プライベートブランド「トップバリュ」の値下げなどを行い、拡販に取り組むと共に、全国食味分析鑑定コンクールにおいて金賞受賞した「JA南るもい産ななつぼし」を独占販売するなど、北海道各地域の魅力ある商品を積極的に提供いたしました。その結果、売上高は707億30百万円(前期比135.2%)となりました。

また、住生活部門に関しましては、家電・携帯電話部門が、好調な携帯電話に牽引され、前期比176.5%と売上を伸ばし、レジャー・スポーツ部門では売上高前期比106.9%となるなど、売上高は266億95百万円(前期比151.1%)となりました。

次期の見通し

北海道経済については、更に厳しい状況が予測され、お客さまの生活防衛意識もさらに高まるものと思われまます。当社は、お客さまの生活防衛意識に、スピーディに対応していき「信頼度NO.1企業」としての責務を果たしてまいります。

2008年度は重点施策として「シナジーを發揮する基盤づくり」「利益を確保する体制づくり」「成長に向けた経営基盤づくり」の3つの柱について取り組んでまいります。2008年度は、イオングループの共通システムの導入を図り、商品系のシナジー効果を發揮するとともに荒利益率の改善、売場・後方オペレーションの効率化によりローコストオペレーション体制も実現可能となり、体質改善が促進されていくと確信しております。また、イオングループ共通インフラの整備により「電子マネーWAON(ワオン)」の全店導入、顧客情報分析の取り組みを強化することにより、お客さまの利便性を増すことができると考えております。また、環境・社会貢献部を設置し社会貢献活動の推進とCO2の削減、環境保全問題の取り組みを推進してまいります。このようなシナジー効果を發揮し、中期3か年計画のスタート年として確固たる経営基盤を構築してまいります。

連結の業績見通しにつきましては、売上高1,679億円(当期比113.8%)、営業利益40億円(当期比169.3%)、経常利益28億20百万円(当期比203.9%)、当期純利益38億50百万円(当期比107.4%)を予定しております。

(2)財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

イ 資産

当連結会計年度末の資産は965億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ222億62百万円増加いたしました。これは主に、イオン株式会社より北海道内11店舗を承継したことにより流動資産が61億53百万円、固定資産が151億81百万円それぞれ増加したことによります。

ロ 負債

当連結会計年度末の負債は798億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ71億74百万円増加いたしました。これは主に、イオン株式会社より北海道内11店舗を承継したことにより流動負債が74億28百万円、固定負債が61億96百万円それぞれ増加しましたが、有利子負債が前連結会計年度末に比べ66億12百万円減少したこと等によります。

ハ 純資産

当連結会計年度末の純資産は167億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ150億88百万円増加いたしました。これは主に、イオン株式会社より北海道内11店舗を承継したことによる77億9百万円の増加、増資による40億2百万円の増加、当期純利益の計上により利益剰余金が35億85百万円増加したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、営業活動によるキャッシュ・フローでは仕入債務の増加等により資金は38億74百万円増加いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローでは差入保証金の差入による支出等により資金は19億96百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは長期借入金の返済等により資金が26億30百万円減少いたしました。また、イオン株式会社の会社分割により資金は5億90百万円増加いたしました。これらの結果、資金は期首残高に比べ1億61百万円減少し、当連結会計年度末では、74億20百万円(前期比97.9%)となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は38億74百万円(前期比116.0%)となりました。これは主に、減価償却費27億40百万円、減損損失7億89百万円、過年度借地権償却7億19百万円等の非資金損益項目の増加及び仕入債務の増加による8億60百万円等により増加いたしました。また、店舗閉鎖損失引当金の減少17億97百万円等により減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は19億96百万円(前期は2億92百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により20億56百万円、差入保証金の差入により21億79百万円資金を支出しましたが、貸付金の回収により21億56百万円の獲得があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は26億30百万円(前年同期は36億47百万円の支出)となりました。長期借入金の新規借入により41億円、新株の発行により39億82百万円増加しましたが、社債の償還・長期借入金の約定返済・短期借入金の減少により107億12百万円減少したことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー指標の推移

	2004年2月 期末	2005年2月 期末	2006年2月 期末	2007年2月 期末	2008年2月 期末
自己資本比率(%)	23.0	21.6	22.1	2.2	17.3
時価ベースの自己資本比率(%)	20.4	16.3	14.0	13.0	8.1
債務償還年数(年)	10.9	228.0	13.2	14.3	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.2	0.3	4.9	3.9	4.0

(注)1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業基盤強化のための内部留保にも留意しながら、一株当りの株式価値を高め、株主の皆様への継続的な安定した利益還元を経営の重要な基本方針としております。

内部留保につきましては店舗の新設・改装および財務体質の強化に有効に活用していく所存であります。

当期の配当につきましては内部留保を考慮し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたく存じますが、次期の配当につきましては、期末配当金として5円の復配を予定しております。

2.企業集団の状況

当社は、イオン株式会社を中心とするイオングループの中で、北海道内でイオングループの主力事業である衣料・住生活・食品などの総合小売事業を主な事業として活動しております。なお当社は、イオン株式会社より商品の一部供給を受けております。

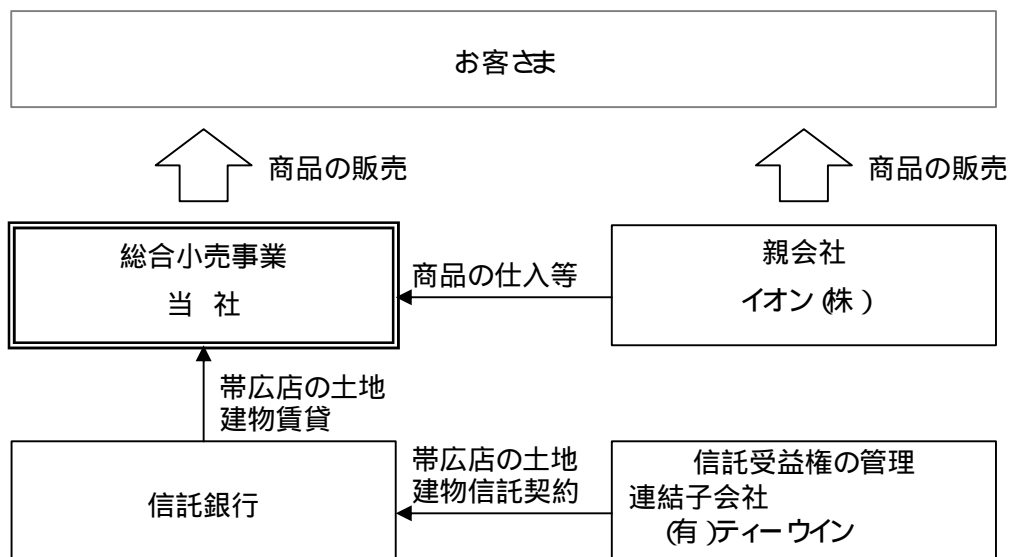
また当社グループは、当社および子会社1社により構成され、それぞれの事業内容は次のとおりであります。

イオン北海道株式会社：総合小売事業を北海道内で29店舗展開しております。

有限会社ティーウイン：当社の子会社であり、当社帯広店に関わる信託受益権を保有しております。

帯広店について、当社は信託銀行と賃貸借契約を締結し賃借しております。

事業の概要図は以下のとおりであります。



3.経営方針

(1) 経営に対する基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な経営戦略、(4) 対処すべき課題

2008年2月期中間決算短信(2007年10月4日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.aeon-hokkaido.jp/finance_02.html

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4.連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2007年2月28日)		当連結会計年度 (2008年2月29日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		7,582		7,420		161	
2. 受取手形及び売掛金		1,380		3,058		1,677	
3. たな卸資産		9,357		15,226		5,868	
4. 繰延税金資産		-		1,549		1,549	
5. その他		2,395		3,593		1,197	
貸倒引当金		4		5		1	
流動資産合計		20,711	27.9	30,841	31.9	10,130	
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	13,086		25,671		12,585	
(2) 土地	2	6,791		7,341		550	
(3) 建設仮勘定		34		119		85	
(4) その他		418	27.3	2,636	37.1	2,217	15,438
2. 無形固定資産		4,879	6.6	3,408	3.5	1,470	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,141		790		351	
(2) 長期貸付金		2,150		-		2,150	
(3) 信託建物	2	4,013		3,819		194	
(4) 信託土地	2	4,114		4,114		-	
(5) 長期債権	3	5,456		-		5,456	
(6) 長期差入保証金	4	19,268		24,308		5,040	
(7) 前払年金費用		254		224		30	
(8) 繰延税金資産		76		668		591	
(9) その他		605		401		203	
貸倒引当金		8,694	38.2	7,775	27.5	919	1,835
固定資産合計		53,597	72.1	65,730	68.1	12,132	
資産合計		74,309	100.0	96,571	100.0	22,262	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2007年2月28日)		当連結会計年度 (2008年2月29日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	8,726		16,326		7,600	
2. 短期借入金		12,500		12,000		500	
3. 1年以内返済予定長期借入金	2	7,292		12,892		5,600	
4. 1年以内償還予定社債		2,920		920		2,000	
5. 未払法人税等		102		147		45	
6. 繰延税金負債		37		40		2	
7. 賞与引当金		343		329		13	
8. 役員賞与引当金		1		22		21	
9. 販売促進引当金		116		97		19	
10. 店舗閉鎖損失引当金		8		2,602		2,593	
11. 構造改革損失引当金		99		56		43	
12. その他		4,065		7,106		3,041	
流動負債合計		36,214	48.7	52,542	54.4	16,328	
固定負債							
1. 社債		1,130		210		920	
2. 長期借入金	2	24,023		15,231		8,792	
3. 繰延税金負債		451		-		451	
4. 役員退職引当金		91		65		25	
5. 店舗閉鎖損失引当金		4,400		-		4,400	
6. 構造改革損失引当金		319		107		211	
7. 長期預り保証金		4,658		10,630		5,971	
8. その他		1,391		1,066		325	
固定負債合計		36,466	49.1	27,311	28.3	9,154	
負債合計		72,680	97.8	79,854	82.7	7,174	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		4,099	5.5	6,100	6.3	2,001	
2. 資本剰余金		3,644	4.9	13,354	13.8	9,710	
3. 利益剰余金		4,854	6.5	1,268	1.3	3,585	
4. 自己株式		1,664	2.3	1,664	1.7	-	
株主資本合計		1,224	1.6	16,521	17.1	15,297	
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		404	0.6	195	0.2	209	
評価・換算差額等合計		404	0.6	195	0.2	209	
純資産合計		1,628	2.2	16,717	17.3	15,088	
負債純資産合計		74,309	100.0	96,571	100.0	22,262	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日)		当連結会計年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)		比較増減			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)			
売上高			112,762	100.0		147,594	100.0		34,832
売上原価			85,168	75.5		111,442	75.5		26,273
売上総利益			27,593	24.5		36,152	24.5		8,559
営業収入			6,070	5.4		12,024	8.1		5,953
営業総利益			33,664	29.9		48,177	32.6		14,512
販売費及び一般管理費	1		31,763	28.2		45,814	31.0		14,051
営業利益			1,900	1.7		2,362	1.6		461
営業外収益									
1. 受取利息		199			148		50		
2. 受取配当金		12			15		2		
3. テナント退店解約金		-			59		59		
4. その他		68	280	0.2	33	257	0.2	34	23
営業外費用									
1. 支払利息		887			943		55		
2. その他		238	1,126	1.0	293	1,236	0.9	55	110
経常利益			1,055	0.9		1,383	0.9		327
特別利益									
1. 店舗閉鎖損失引当金戻入益		-			1,697		1,697		
2. 貸倒引当金戻入益		6			919		912		
3. 役員退職引当金戻入益		19	25	0.0	-	2,616	1.8	19	2,590
特別損失									
1. 減損損失	2	3,294			789		2,504		
2. 過年度借地権償却	3	-			719		719		
3. 貸倒引当金繰入額		8,666			-		8,666		
4. 店舗閉鎖損失	4	4,426			-		4,426		
5. 構造改革損失	5	444			-		444		
6. 前期損益修正損	6	2			-		2		
7. その他		53	16,887	14.9	334	1,844	1.2	281	15,043
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			15,805	14.0		2,155	1.5		17,961
法人税、住民税及び事業税		67			77		9		
法人税等調整額		1,289	1,357	1.2	1,508	1,430	0.9	2,797	2,787
当期純利益又は当期純損 失()			17,163	15.2		3,585	2.4		20,749

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2006年3月1日至2007年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年2月28日 残高 (百万円)	4,099	3,644	12,420	1,151	19,012
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			112		112
当期純損失()			17,163		17,163
自己株式の取得				513	513
株主資本以外の項目の連結会計期間 中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	17,275	513	17,788
2007年2月28日 残高 (百万円)	4,099	3,644	4,854	1,664	1,224

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2006年2月28日 残高 (百万円)	468	468	19,481
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			112
当期純損失()			17,163
自己株式の取得			513
株主資本以外の項目の連結会計期間 中の変動額(純額)	63	63	63
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	63	63	17,852
2007年2月28日 残高 (百万円)	404	404	1,628

(注) 2006年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年 2月28日 残高 (百万円)	4,099	3,644	4,854	1,664	1,224
連結会計年度中の変動額					
会社分割による承継(注)		7,709			7,709
新株の発行	2,001	2,001			4,002
当期純利益			3,585		3,585
株主資本以外の項目の連結会計期間 中の変動額(純額)					
連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,001	9,710	3,585	-	15,297
2008年 2月29日 残高 (百万円)	6,100	13,354	1,268	1,664	16,521

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2007年 2月28日 残高 (百万円)	404	404	1,628
連結会計年度中の変動額			
会社分割による承継(注)			7,709
新株の発行			4,002
当期純利益			3,585
株主資本以外の項目の連結会計期間 中の変動額(純額)	209	209	209
連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	209	209	15,088
2008年 2月29日 残高 (百万円)	195	195	16,717

(注) 2007年 8月21日付のイオン株式会社からの承継によるものであります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日)	比較増減
	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		15,805	2,155	17,961
減価償却費		1,654	2,740	1,086
賃借料	1	135	124	11
退職給付引当金の減少額		840	-	840
前払年金費用の減少額(増 加額)		254	27	282
役員退職引当金の減少額		170	25	145
貸倒引当金の増加額(減少 額)		8,512	917	9,429
賞与引当金の増加額		20	7	12
販売促進引当金の増加額(減 少額)		6	19	25
店舗閉鎖損失引当金の増加額 (減少額)		4,408	1,797	6,206
構造改革損失引当金の増加額 (減少額)		419	255	675
受取利息及び受取配当金		212	164	48
支払利息		887	943	55
株式交付費償却		-	19	19
社債発行費償却		20	-	20
減損損失		3,294	789	2,504
過年度借地権償却		-	719	719
投資有価証券評価損		9	0	9
固定資産除却損		15	46	31
店舗閉鎖損失		17	-	17
売上債権の減少額(増加額)		83	1,612	1,695
たな卸資産の減少額(増加 額)		277	423	701
仕入債務の増加額		1,331	860	470
長期未払金の増加額(減少 額)		928	172	1,100
その他		607	1,597	2,205
小計		4,129	4,645	515
利息及び配当金の受取額		161	206	45
利息の支払額		857	908	50
法人税等の支払額		93	68	24
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,339	3,874	534

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日)	比較増減
	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		535	2,056	1,521
無形固定資産の取得による支出		122	162	39
投資有価証券の売却による収入		1	0	0
差入保証金の差入による支出		9	2,179	2,170
差入保証金の回収による収入		379	410	31
貸付金の回収による収入		61	2,156	2,095
預り保証金の受入による収入		53	279	225
預り保証金の返還による支出		110	513	403
その他		9	69	79
投資活動によるキャッシュ・フロー		292	1,996	1,704
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		100	500	400
長期借入れによる収入		6,700	4,100	2,600
長期借入金の返済による支出		7,520	7,292	228
社債の償還による支出		2,100	2,920	820
新株発行による収入		-	3,982	3,982
自己株式の取得による支出		514	-	514
配当金の支払額		112	-	112
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,647	2,630	1,017
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		599	751	151
現金及び現金同等物の期首残高		8,181	7,582	599
会社分割による現金及び現金同等物の増加額	3	-	590	590
現金及び現金同等物の期末残高	2	7,582	7,420	161

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月 28日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日 〕</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度において大幅な損失を計上したことによりシンジケートローン(2007年2月28日現在残高 19,935百万円)の財務制限条項に抵触する事象が発生しております。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、自己資本の充実による財務体質の強化を図るため、2007年4月2日開催の当社取締役会において、イオン株式会社に対しての第三者割当増資及びイオン株式会社の北海道の総合小売事業(ジャスコ・イオンスーパーセンター11店舗)を承継する吸収分割契約の締結を決議しました。</p> <p>第三者割当増資については、4,002百万円の増資手続を2007年4月23日に完了しております。</p> <p>また、吸収分割契約についても2007年4月2日付で既に契約の締結も完了し、分割期日(2007年8月21日予定)の資産及び負債(2007年1月20日現在 資産 26,266百万円・負債 15,095百万円)を承継する予定であります。</p> <p>なお、当該増資によりイオン株式会社の連結子会社になることにより、イオングループとのインフラの共有化、スケールメリット及びイオン株式会社とのシナジー効果を生かしたコストの低減により事業競争力の強化と収益力の向上を図ります。</p> <p>また、株主総会(2007年5月30日)後に取引金融機関に対し、シンジケートローン契約の当該条項の適用免除を含む契約変更等を要請する予定であります。当該増資及び吸収分割について各金融機関より一定の理解を得ていることから、契約変更につき承諾を得ることができるものと確信しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日)	当連結会計年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 有限会社 ティーウィン</p>	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち有限会社ティーウインの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日2月28日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち有限会社ティーウインの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日2月29日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ)其他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産</p> <p>(イ)商品 売価還元法による原価法</p> <p>(ロ)貯蔵品 最終仕入原価法 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ)其他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左 たな卸資産</p> <p>(イ)商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法</p> <p>(ロ)貯蔵品 同左 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 当社はポスフルカード会員の累積購買金額に基づき販売促進券(ポスフルお買物感謝券)を交付しております。 当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当連結会計年度末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>販売促進引当金 当社は2008年2月までポスフルカード会員の累積購買金額に基づき販売促進券(ポスフルお買物感謝券)を交付しており、また2008年1月よりイオン北海道会員の累積購買金額に基づき販売促進券(イオン北海道クーポン)の交付を開始いたしました。 当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当連結会計年度末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日)	当連結会計年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>会計年度より費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>なお、2004年4月の取締役会において役員退職慰労金内規の改訂を行い、2004年3月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止することを決議しました。そのため、2004年3月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p> <p>構造改革損失引当金 事業構造改革の取り組みにおける経費圧縮計画等の実施に伴い、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職引当金 同左</p> <p>構造改革損失引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・金利スワップ取引 ヘッジ対象・借入金及び社債</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日)	当連結会計年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日)	当連結会計年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この変更により、営業利益及び経常利益が435百万円増加し、税金等調整前当期純損失が2,772百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与引当金の計上方法) 役員賞与については、従来利益処分案により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を役員賞与引当金に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が1百万円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>	<p>(商品の評価方法) 従来、商品の評価方法については、売価還元法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法を採用しております。 この変更は、親子会社間における会計処理の統一を図るとともに、より適正な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行い、かつ、財政状態の健全化を図るためのものであります。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は7百万円減少し、税金等調整前当期純利益は37百万円減少しております。</p> <p>(借地権の償却方法) 従来、借地権については法人税法の規定に基づき償却を行わず取得原価で資産計上しておりましたが、当連結会計年度より、賃借契約期間を償却年数とする定額法に変更しております。 この変更は、賃借契約期間を償却年数とし、営業費用として認識することにより、適正な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行い、かつ、財政状態の健全化を図るためのものであります。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は73百万円減少し、税金等調整前当期純利益は793百万円減少しております。</p>

前連結会計年度 (自 2006年 3月 1日) (至 2007年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2007年 3月 1日) (至 2008年 2月 29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,628百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 2006年 3月 1日) (至 2007年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2007年 3月 1日) (至 2008年 2月 29日)
—————	<p>(長期債権の表示方法)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期債権」(当連結会計年度末残高1百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(テナント退店解約金の表示方法)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「テナント退店解約金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「テナント退店解約金」は25百万円であります。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2007年 2月28日)	当連結会計年度 (2008年 2月29日)																																																	
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 18,295 百万円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,960</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3,185</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">信託建物</td><td style="text-align: right;">4,013</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">信託土地</td><td style="text-align: right;">4,114</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,276</td></tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">794</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">7,801</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,596</td></tr> </table> <p>3.長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">主な債権の内容</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: left;">差入先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,681</td> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,773</td> <td>東栄株式会社</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 同社は、2001年10月12日に民事再生手続の開始決定を受け、2002年7月3日に別除権付き債権の取扱いを除き、同社の再生計画が確定しました。当該計画によれば、当社の差入保証金は、同社所有の土地と建物に抵当権を付しているため、別除権付き債権と定められています。今後同社と保証金等の取扱を決定することになります。</p> <p>東栄株式会社 同社は、2003年2月6日に民事再生手続の開始決定を受け、2003年11月26日に再生計画案が認可決定を受けました。当社は同社に対し、店舗の賃借に伴う保証金を差入れておりますが、賃借物件の土地・建物に差入保証金と同額の抵当権を設定しております。</p> <p>なお、同社の民事再生手続申立て後、当社の支払賃料を差入保証金と相殺しております。</p> <p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p>	建物及び構築物	5,960	土地	3,185	信託建物	4,013	信託土地	4,114	投資有価証券	2	計	17,276	1年以内返済予定長期借入金	794	長期借入金	7,801	支払手形及び買掛金	0	計	8,596	主な債権の内容	金額	差入先	差入保証金	3,681	株式会社小樽ベイシティ開発	差入保証金	1,773	東栄株式会社	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 26,058 百万円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,188</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,038</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">信託建物</td><td style="text-align: right;">3,819</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">信託土地</td><td style="text-align: right;">4,114</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,162</td></tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,027</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,525</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,553</td></tr> </table> <p>3. _____</p>	建物及び構築物	2,188	土地	1,038	信託建物	3,819	信託土地	4,114	投資有価証券	2	計	11,162	1年以内返済予定長期借入金	5,027	長期借入金	2,525	支払手形及び買掛金	0	計	7,553
建物及び構築物	5,960																																																	
土地	3,185																																																	
信託建物	4,013																																																	
信託土地	4,114																																																	
投資有価証券	2																																																	
計	17,276																																																	
1年以内返済予定長期借入金	794																																																	
長期借入金	7,801																																																	
支払手形及び買掛金	0																																																	
計	8,596																																																	
主な債権の内容	金額	差入先																																																
差入保証金	3,681	株式会社小樽ベイシティ開発																																																
差入保証金	1,773	東栄株式会社																																																
建物及び構築物	2,188																																																	
土地	1,038																																																	
信託建物	3,819																																																	
信託土地	4,114																																																	
投資有価証券	2																																																	
計	11,162																																																	
1年以内返済予定長期借入金	5,027																																																	
長期借入金	2,525																																																	
支払手形及び買掛金	0																																																	
計	7,553																																																	

前連結会計年度 (2007年 2月28日)	当連結会計年度 (2008年 2月29日)				
<p>4. 長期差入保証金には、連結貸借対照表注記3.に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> <td style="text-align: right;">2,454</td> </tr> <tr> <td>東栄株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> </table> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p>	株式会社小樽ベイシティ開発	2,454	東栄株式会社	1,134	4. _____
株式会社小樽ベイシティ開発	2,454				
東栄株式会社	1,134				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日)	当連結会計年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)																																																																															
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">9,487</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,937</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,987</td> </tr> <tr> <td>照明冷暖房費</td> <td style="text-align: right;">2,019</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市他</td> <td>店舗</td> <td>土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: right;">2,828</td> </tr> <tr> <td>北海道 函館市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額 (単位:百万円)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,481</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">913</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td>信託建物</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,294</td> </tr> </table>	従業員給与手当	9,487	賃借料	5,937	広告宣伝費	1,987	照明冷暖房費	2,019	販売手数料	1,100	賞与引当金繰入額	343	退職給付費用	125	場所	用途	種類	件数	金額	北海道 札幌市他	店舗	土地及び 建物等	7	2,828	北海道 函館市他	遊休資産	土地等	6	465	建物及び構築物	1,481	土地	482	器具備品	122	リース資産	913	無形固定資産	254	信託建物	39	計	3,294	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">13,377</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">9,187</td> </tr> <tr> <td>照明冷暖房費</td> <td style="text-align: right;">2,614</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,434</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,290</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 登別市他</td> <td>店舗</td> <td>土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: right;">789</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3)減損損失の金額 (単位:百万円)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">789</td> </tr> </table>	従業員給与手当	13,377	賃借料	9,187	照明冷暖房費	2,614	広告宣伝費	2,434	販売手数料	1,290	賞与引当金繰入額	329	退職給付費用	215	場所	用途	種類	件数	金額	北海道 登別市他	店舗	土地及び 建物等	5	789	建物及び構築物	135	土地	247	器具備品	58	リース資産	54	無形固定資産	293	計	789
従業員給与手当	9,487																																																																															
賃借料	5,937																																																																															
広告宣伝費	1,987																																																																															
照明冷暖房費	2,019																																																																															
販売手数料	1,100																																																																															
賞与引当金繰入額	343																																																																															
退職給付費用	125																																																																															
場所	用途	種類	件数	金額																																																																												
北海道 札幌市他	店舗	土地及び 建物等	7	2,828																																																																												
北海道 函館市他	遊休資産	土地等	6	465																																																																												
建物及び構築物	1,481																																																																															
土地	482																																																																															
器具備品	122																																																																															
リース資産	913																																																																															
無形固定資産	254																																																																															
信託建物	39																																																																															
計	3,294																																																																															
従業員給与手当	13,377																																																																															
賃借料	9,187																																																																															
照明冷暖房費	2,614																																																																															
広告宣伝費	2,434																																																																															
販売手数料	1,290																																																																															
賞与引当金繰入額	329																																																																															
退職給付費用	215																																																																															
場所	用途	種類	件数	金額																																																																												
北海道 登別市他	店舗	土地及び 建物等	5	789																																																																												
建物及び構築物	135																																																																															
土地	247																																																																															
器具備品	58																																																																															
リース資産	54																																																																															
無形固定資産	293																																																																															
計	789																																																																															

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日 〕</p>
<p>(4)資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.99%で割り引いて算定しております。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 岩内店の閉店(2007年2月)に伴い発生した損失額及び将来の店舗閉鎖に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>5. 将来の利用が見込まれない自家発電装置の利用を停止したことにより、将来発生する予定の損失額を計上しております。</p> <p>6. 過年度の時間外手当の遡及精算額であります。</p>	<p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.85%で割り引いて算定しております。</p> <p>3. 借地権の償却方法を変更したことに伴い発生した減価償却費のうち、過年度分を特別損失として計上しております。</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,489,016	-	-	24,489,016
合計	24,489,016	-	-	24,489,016
自己株式				
普通株式	2,004,590	900,000	-	2,904,590
合計	2,004,590	900,000	-	2,904,590

(注)自己株式の株式数の増加 900,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2006年 5月29日 定時株主総会	普通株式	112百万円	5 円	2006年 2月28日	2006年 5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	24,489,016	8,700,000	-	33,189,016
A種種類株式(注2)	-	24,500,000	-	24,500,000
合計	24,489,016	33,200,000	-	57,689,016
自己株式				
普通株式	2,904,590	-	-	2,904,590
合計	2,904,590	-	-	2,904,590

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加 8,700,000株は、第三者割当による新株式の発行によるものであります。

2. A種種類株式の発行済株式数の増加 24,500,000株は、イオン株式会社との吸収分割契約締結に伴う新株式の発行であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2006年 3月 1日) (至 2007年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2007年 3月 1日) (至 2008年 2月 29日)																								
<p>1. 差入保証金と相殺した賃借料であります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2007年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,582 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,582 百万円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	現金及び預金勘定	7,582 百万円	現金及び現金同等物	7,582 百万円	<p>1. 差入保証金と相殺した賃借料であります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2008年 2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,420 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,420 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容 当社の親会社でありますイオン株式会社は、同社の北海道総合小売事業を会社分割により、同社の有する権利義務の一部を当社へ承継いたしました。 当該会社分割により受け入れた資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 :百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>6,153</td> <td>流動負債</td> <td>7,428</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>15,181</td> <td>固定負債</td> <td>6,196</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>21,334</td> <td>負債合計</td> <td>13,624</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	7,420 百万円	現金及び現金同等物	7,420 百万円	項目	金額	項目	金額	流動資産	6,153	流動負債	7,428	固定資産	15,181	固定負債	6,196	資産合計	21,334	負債合計	13,624
現金及び預金勘定	7,582 百万円																								
現金及び現金同等物	7,582 百万円																								
現金及び預金勘定	7,420 百万円																								
現金及び現金同等物	7,420 百万円																								
項目	金額	項目	金額																						
流動資産	6,153	流動負債	7,428																						
固定資産	15,181	固定負債	6,196																						
資産合計	21,334	負債合計	13,624																						

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 2006年 3月 1日) (至 2007年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2007年 3月 1日) (至 2008年 2月 29日)
<p>1. 事業の種類別セグメント情報 すべて総合小売事業を営んでいる単一セグメントであるため、該当事項はありません。</p> <p>2. 所在地別セグメント情報 本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。</p> <p>3. 海外売上高 海外売上高がないため、該当事項はありません。</p>	<p>1. 事業の種類別セグメント情報 同 左</p> <p>2. 所在地別セグメント情報 同 左</p> <p>3. 海外売上高 同 左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 2006年 3月 1日) (至 2007年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2007年 3月 1日) (至 2008年 2月 29日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 139	店舗閉鎖損失引当金 1,051
確定拠出年金未払金 53	賞与引当金 133
販売促進引当金 47	未払事業税等 73
構造改革損失引当金 40	確定拠出年金未払金 52
未払事業税等 32	その他 240
税務上の繰越欠損金 2	繰延税金資産小計 1,551
その他 68	評価性引当額 2
繰延税金資産小計 384	繰延税金資産合計 1,549
評価性引当額 381	繰延税金資産の純額 1,549
繰延税金資産合計 2	
	繰延税金負債
繰延税金負債	決算期の異なる子会社の税額調整 40
決算期の異なる子会社の税額調整 40	繰延税金負債合計 40
繰延税金負債合計 40	繰延税金負債の純額 40
繰延税金負債の純額 37	
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
貸倒引当金 3,514	貸倒引当金 3,142
店舗閉鎖損失引当金 1,778	減損損失 1,164
減損損失 1,136	減価償却費超過額 924
確定拠出年金未払金 375	借地権償却 320
構造改革損失引当金 129	確定拠出年金未払金 305
損害賠償金未認識額 121	賃借料 85
賃借料 85	税務上の繰越欠損金 84
決算期の異なる子会社の税額調整 68	損害賠償金未認識額 84
税務上の繰越欠損金 49	決算期の異なる子会社の税額調整 59
役員退職引当金 36	その他 128
その他 79	繰延税金資産小計 6,299
繰延税金資産小計 7,375	評価性引当額 5,288
評価性引当額 7,298	繰延税金資産合計 1,011
繰延税金資産合計 76	
繰延税金資産の純額 76	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 132
その他有価証券評価差額金 274	前払年金費用 90
前払年金費用 102	固定資産圧縮積立金 74
固定資産圧縮積立金 74	その他 45
繰延税金負債合計 451	繰延税金負債合計 342
繰延税金負債の純額 451	繰延税金資産の純額 668

前連結会計年度 (自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日)	当連結会計年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度において税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 住民税均等割 3.6% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4% 評価性引当額の増減 110.9% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.4%

(有価証券関係)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	前連結会計年度(2007年2月28日)			当連結会計年度(2008年2月29日)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	357	1,037	680	357	687	329
	小 計	357	1,037	680	357	687	329
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	5	3	1	5	3	1
	小 計	5	3	1	5	3	1
合 計		362	1,041	679	362	690	327

2.前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)			当連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5	-	-	0	-	-

3.時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (2007年2月28日)	当連結会計年度 (2008年2月29日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	100	100

(注)当連結会計年度において、その他の有価証券につきまして減損処理の対象となるものはありません。
また、前連結会計年度におきまして、その他の有価証券につきまして9百万円の減損処理を行っております。
なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2007年2月28日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2008年2月29日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日)
<p>確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、2007年3月1日より、適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、規約型確定給付年金制度及び確定拠出年金制度(一部前払い退職金を含む)へ移行しております。</p>	<p>規約型確定給付年金制度及び確定拠出年金制度(一部前払い退職金を含む)を採用しております。</p>

2.退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2007年 2月 28日)	当連結会計年度 (2008年 2月 29日)
(1)退職給付債務	1,265	1,292
(2)年金資産	1,445	1,313
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	180	20
(4)未認識数理計算上の差異	38	203
(5)未認識過去勤務債務	35	-
(6)前払年金費用 (3)+(4)+(5)	254	224

(注)確定拠出年金制度への資産移換額は1,061百万円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額886百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3.退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日)
(1)勤務費用	132	142
(2)利息費用	40	24
(3)期待運用収益	53	60
(4)数理計算上の差異の費用処理額	1	9
(5)過去勤務債務の費用処理額	3	35
(6)その他	-	63
(7)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	125	215
(8)退職給付制度の改定に伴う損失	13	-
合計 (7)+(8)	138	215

(注)「その他」は確定拠出年金の掛金の支払額等であります。

4.退職給付債務の計算基礎

	前連結会計年度 (2007年 2月28日)	当連結会計年度 (2008年 2月29日)
(1)割引率	2.0 %	2.0 %
(2)期待運用収益率	4.2 %	4.2 %
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
(5)過去勤務債務の額の処理年数	1 年	1 年

(注)1.数理計算上の差異の処理年数については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

2.過去勤務債務の額の処理年数については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理しております。

(企業結合等)

当連結会計年度(自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)

(共通支配下の取引等関係)

・吸収分割

1.結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業(吸収分割承継会社)

名称:株式会社ポスフル

事業の内容:総合小売事業

被結合企業(分割会社)

名称:イオン株式会社

事業の内容:総合小売事業

(2)企業結合の法的形式

分割会社の北海道における総合小売事業を承継会社が承継する簡易分割による吸収分割

(3)株式の割当

当社A種種類株式24,500,000株を新たに発行し、その全てをイオン株式会社へ交付しております。

(4)結合後企業の名称

イオン北海道株式会社

(5)取引の目的を含む取引の概要

吸収分割の目的

北海道エリアで総合小売事業を展開する両社が、経営資源を集中し経営の効率化を図るとともに、両社の強みを生かして、より強固な収益基盤を構築し、北海道エリアにおける総合小売事業の更なる発展と成長を図ることを目的としております。

分割期日

2007年 8月21日

2.実施した会計処理

(1)承継した資産及び負債は、適正な帳簿価額を引き継ぎ、その資産及び負債の差額を資本準備金として処理しております。

(2)分割により承継した資産・負債の金額

項目	金額(百万円)	項目	金額(百万円)
流動資産	6,153	流動負債	7,428
固定資産	15,181	固定負債	6,196
合計	21,334	合計	13,624

(3)資本準備金増加額

7,709百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2006年 3月 1日) (至 2007年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2007年 3月 1日) (至 2008年 2月 29日)
1株当たり純資産額 75 円 47 銭 1株当たり当期純損失 790 円 11 銭	1株当たり純資産額 161 円 08 銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	普通株式以外の株式に係る 1株当たり純資産額 483 円 23 銭 1株当たり当期純利益 36 円 05 銭 普通株式以外の株式に係る 1株当たり当期純利益 196 円 57 銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2006年 3月 1日) (至 2007年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2007年 3月 1日) (至 2008年 2月 29日)
当期純利益又は当期純損失 ()	17,163 百万円	3,585 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	2,539 百万円
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 ()	17,163 百万円	1,046 百万円
普通株式の期中平均株式数	21,722,508 株	29,024,590 株
A種種類株式の期中平均株式数	- 株	12,919,399 株
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後 1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—————	A種種類株式 24,500千株 なお、概要は、次のとおりであり ます。 議決権が無い株式 普通株式に転換することがで き、この場合 A種種類株式はそ の時点の転換比率で、普通株 式に無償で転換される。 配当を行う場合には、A種種類 株式 1株につき、普通株式 1株 当たりの配当金にその時点にお ける転換比率を乗じた金額を普 通株式と同順位で支払う

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2006年 3月 1日) (至 2007年 2月 28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2007年 3月 1日) (至 2008年 2月 29日)</p>
<p>1. 第三者割当増資による新株式発行および主要株主である筆頭株主ならびに親会社の異動について</p> <p>2007年4月2日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行に関し下記の通り決議いたしました。また、これに伴い、2007年4月23日付で主要株主の異動があり、当社はイオン株式会社の連結子会社となりました。</p> <p>(1) 発行新株式の種類 普通株式 (2) 発行新株式数 8,700,000株 (3) 発行価額 1株につき460円 (4) 発行価額の総額 4,002 百万円 (5) 資本組入額 2,001 百万円 (6) 申込期間 2007年4月23日 (7) 払込期日 2007年4月23日 (8) 資本組入日 2007年4月23日 (9) 割当先 イオン株式会社 (10) 増資資金調達の使途 手取概算額(発行諸費用概算額控除後)4,001百万円については、名寄店の新設に2,496百万円、既存店の改装に741百万円、残額764百万円は運転資金に充当する予定です。</p> <p>(11) その他重要な事項 この第三者割当増資により2007年4月23日付で主要株主の異動があり、イオン株式会社が当社の親会社となりました。</p> <p>2. 会社分割契約締結について</p> <p>当社とイオン株式会社は、イオン株式会社の北海道総合小売事業を会社分割により、イオン株式会社の有する権利義務の一部を当社が承継することに関して、イオン株式会社代表執行役社長による決定及び当社取締役会の決議を経て吸収分割契約を締結いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割契約締結の理由 この度の分割契約締結は、北海道エリアで総合小売事業を展開する両社が、経営資源を集中し経営の効率化を図るとともに、両社の強みを生かして、より強固な収益基盤を構築し、北海道エリアにおける総合小売事業の更なる発展と成長を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 承継する権利義務 イオン株式会社の北海道総合小売事業に関わる資産および負債ならびにイオン株式会社の北海道総合小売事業に関する一定の契約上の地位を承継いたします。</p>	<p>1. 西岡店の購入について</p> <p>当社は、ポスフル西岡店の閉店(2008年2月24日)処理に関し、当該店舗の固定資産所有者との間で締結しております賃貸借契約における権利義務につき経済合理性を検討した結果、賃貸人の地位譲渡を受けるとともに当該固定資産を取得いたしました。</p> <p>なお、取得後の固定資産につきましては、現在第三者への売却及び賃貸を検討中であります。</p> <p>(1) 取得日 : 2008年3月7日 (2) 取得価額 土地 : 2,597 百万円 建物 : 2,703 百万円 (3) 取得資産の所在地および内容 所在地 : 札幌市豊平区西岡3条3丁目 土地 : 面積21,096.99平方メートル 建物 : 店舗・駐車場 延床面積 29,801.49平方メートル</p> <p>2. 株式会社小樽ベイシティ開発に対する別除権付債権に関する中間合意について</p> <p>当社は、2008年4月1日開催の取締役会において、株式会社小樽ベイシティ開発に対し当社が保有する19,352百万円の別除権付債権の取扱いにつき、以下の内容で、裁判所における中間的合意を承認する決議をいたしました。</p> <p>(1) 中間合意内容 本中間合意が株式会社小樽ベイシティ開発の経営を早期に再建するために双方の互譲によって締結されたものであることを確認し、以下の内容につき合意いたします。</p> <p>別除権付債権(債権総額 19,352百万円)の取扱いに関する合意として、当社は別除権評価額を2,660百万円と認め、別除権回収不足額(16,692百万円)の1.5%、250百万円とあわせて2,910百万円を2008年7月31日を期限に一括弁済を受けることとします(1.5%は株式会社小樽ベイシティ開発の民事再生計画における再生債権の弁済率を適用します。)。さらに、当社は弁済と引き換えに再生債権の残額(16,442百万円)を再生計画に基づき免除し、抵当権登記を抹消することとします。</p> <p>別除権付債権の取扱いに関して合意を成立させる条件として、ポスフル小樽店は営業継続を基本としますが、ショッピングセンター全体の再</p>

前連結会計年度 (自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日)
<p>(3) 承継する事業部門の概要</p> <p>承継する事業の内容及び規模</p> <p>事業内容 :北海道におけるジャスコ、イオン スーパーセンター店舗の運営開発 事業</p> <p>店舗数 :11店舗</p> <p>売上高 :66,905 百万円 (2007年2月期)</p> <p>承継する資産、負債の項目および金額 (2007年 1月20日現在)</p> <p>資産 26,266 百万円</p> <p>負債 15,095 百万円</p> <p>(4) 承継の時期 2007年 8月21日 (予定)</p>	<p>建を確認する期間として、賃貸借契約における 契約期間を6年間、解約不能期間を4年間としま す。</p> <p>また、賃料は変更しないものの、水光熱費を含む 共益費等については実費を基本とした適正な負 担に変更いたします。</p> <p>一方、株式会社小樽ベイシティ開発において、 滞納固定資産税に関する差押えにつき解除を受 けます。</p> <p>(2) 今後の見通し</p> <p>期限である2008年7月31日までに上記 の条件が 整い弁済がなされた場合には、免除額は16,442百万 円となりますが、既に2007年2月期までに当該別除 権付債権は損失引当計上等を実施し、簿価を約 1,300百万円まで減額しているため、2008年度決算 に与える影響は約1,600百万円の特別利益の計上と なる予定です。</p> <p>3. シンジケートローンの契約について</p> <p>当社は、2007年8月にイオン株式会社の北海道内 店舗を承継したことに伴い、更なる財務体質の強化 として、借入期間の圧縮・金利水準の引下げ等の借 入条件の見直しを目的に金融機関からの既存借入 のリファイナンスのために下記のとおりシンジケート ローン契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 組成金額 21,000百万円 (タームローン)</p> <p>(2) 契約日 2008年3月26日</p> <p>(3) 実行日 5,000百万円 2008年3月31日 16,000百万円 2008年8月29日</p> <p>(4) 期間 借入日より4年</p> <p>(5) アレンジャー 株式会社みずほコーポレート銀行 住友信託銀行株式会社 株式会社三菱東京UF銀行 農林中央金庫 日本政策投資銀行</p> <p>(6) エージェント 株式会社みずほコーポレート銀行</p> <p>(7) シンジケート団 株式会社みずほコーポレート銀行 住友信託銀行株式会社 株式会社北洋銀行等 計10金融 機関</p>

(9)開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、ストック・オプション等については、決算短信における開示の必要性が大き
くないと考えられるため、開示を省略しております。

5.個別財務諸表

(1)貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2007年2月28日)		当事業年度 (2008年2月29日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		6,785		6,568		216	
2. 受取手形		-		54		54	
3. 売掛金		1,380		3,003		1,622	
4. 商品		9,348		15,183		5,835	
5. 貯蔵品		9		42		33	
6. 前渡金		32		-		32	
7. 前払費用		708		861		153	
8. 繰延税金資産		-		1,549		1,549	
9. 未収入金		974		1,774		800	
10. 1年以内返還予定長期差入 保証金		436		631		194	
11. 短期貸付金		-		1,133		1,133	
12. その他		160		60		99	
貸倒引当金		4		6		2	
流動資産合計		19,831	28.6	30,857	33.6	11,026	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	27,519		43,611		16,092	
減価償却累計額		15,366	12,152	19,653	23,958	4,286	
(2) 構築物		2,516		3,741		1,225	
減価償却累計額		1,582	933	2,028	1,713	445	
(3) 器具備品		1,763		7,012		5,248	
減価償却累計額		1,345	418	4,376	2,636	3,030	
(4) 土地	1		6,791		7,341	550	
(5) 建設仮勘定			34		119	85	
有形固定資産合計		20,330	29.4	35,769	39.0	15,438	
2. 無形固定資産							
(1) 借地権		1,812		1,114		697	
(2) 借家権		941		603		337	
(3) 施設利用権		146		156		9	
(4) ソフトウェア		1,515		1,212		303	
(5) その他		463		321		141	
無形固定資産合計		4,879	7.0	3,408	3.7	1,470	

区分	注記 番号	前事業年度 (2007年2月28日)		当事業年度 (2008年2月29日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	1,141		790		351	
(2) 関係会社株式	1	1		1		-	
(3) 出資金		39		0		39	
(4) 関係会社出資金		2,986		3,241		254	
(5) 長期貸付金		2,150		-		2,150	
(6) 関係会社長期貸付金		1,106		-		1,106	
(7) 長期前払費用		329		222		107	
(8) 前払年金費用		254		224		30	
(9) 繰延税金資産		-		601		601	
(10) 長期債権	2	5,456		-		5,456	
(11) 長期差入保証金	3	19,268		24,308		5,040	
(12) その他		206		177		29	
貸倒引当金		8,696		7,775		921	
投資その他の資産合計		24,245	35.0	21,792	23.7	2,453	
固定資産合計		49,455	71.4	60,970	66.4	11,514	
資産合計		69,287	100.0	91,828	100.0	22,541	

区分	注記 番号	前事業年度 (2007年2月28日)		当事業年度 (2008年2月29日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		103		244		140	
2. 買掛金	1	8,622		16,082		7,460	
3. 短期借入金		12,500		12,000		500	
4. 1年以内返済予定長期借入金	1	7,094		8,285		1,191	
5. 1年以内償還予定社債		2,920		920		2,000	
6. 未払金		1,042		2,894		1,851	
7. 未払消費税等		172		291		118	
8. 未払費用		519		1,112		593	
9. 未払法人税等		102		147		45	
10. 前受金		169		127		42	
11. 預り金		640		1,971		1,331	
12. 賞与引当金		343		329		13	
13. 役員賞与引当金		1		22		21	
14. 販売促進引当金		116		97		19	
15. 店舗閉鎖損失引当金		8		2,602		2,593	
16. 構造改革損失引当金		99		56		43	
17. 設備関係支払手形		904		-		904	
18. その他		396		544		148	
流動負債合計		35,758	51.6	47,731	52.0	11,972	
固定負債							
1. 社債		1,130		210		920	
2. 長期借入金	1	19,416		15,231		4,185	
3. 繰延税金負債		451		-		451	
4. 役員退職引当金		91		65		25	
5. 店舗閉鎖損失引当金		4,400		-		4,400	
6. 構造改革損失引当金		319		107		211	
7. 長期預り保証金		4,658		10,630		5,971	
8. 長期未払金		1,140		967		172	
9. その他		206		98		107	
固定負債合計		31,814	45.9	27,311	29.7	4,502	
負債合計		67,573	97.5	75,043	81.7	7,470	

区分	注記 番号	前事業年度 (2007年 2月28日)		当事業年度 (2008年 2月29日)		比較増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		4,099	5.9	6,100	6.7	2,001	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,644		13,354		9,710	
資本剰余金合計		3,644	5.3	13,354	14.5	9,710	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		358		-		358	
(2) その他利益剰余金							
特別償却積立金		-		66		66	
固定資産圧縮積立金		106		109		2	
別途積立金		11,700		-		11,700	
繰越利益剰余金		16,935		1,377		15,558	
利益剰余金合計		4,769	6.9	1,201	1.3	3,568	
4. 自己株式		1,664	2.4	1,664	1.8	-	
株主資本合計		1,309	1.9	16,589	18.1	15,280	
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		404	0.6	195	0.2	209	
評価・換算差額等合計		404	0.6	195	0.2	209	
純資産合計		1,713	2.5	16,784	18.3	15,071	
負債・純資産合計		69,287	100.0	91,828	100.0	22,541	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日)			当事業年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
売上高	1		112,762	100.0		147,594	100.0		34,832
売上原価	1		85,168	75.5		111,442	75.5		26,273
売上総利益	1		27,593	24.5		36,152	24.5		8,559
営業収入									
1. 賃貸料収入		3,770			8,398			4,627	
2. その他営業収入		2,300	6,070	5.4	3,626	12,024	8.1	1,326	5,953
営業総利益			33,664	29.9		48,177	32.6		14,512
販売費及び一般管理費									
1. 広告宣伝費		1,987			2,434			446	
2. 販売手数料		1,100			1,290			189	
3. 荷造運送費		1,756			2,298			542	
4. 給料手当		3,853			4,854			1,001	
5. 雑給		5,634			8,523			2,888	
6. 従業員賞与		723			1,073			350	
7. 賞与引当金繰入額		343			329			13	
8. 役員賞与引当金繰入額		1			22			21	
9. 法定福利・厚生費		1,271			1,631			359	
10. 退職給付費用		125			215			90	
11. 修繕・保安衛生費		2,079			3,466			1,387	
12. 照明冷暖房費		2,019			2,614			594	
13. 賃借料		6,753			10,003			3,250	
14. 減価償却費		1,453			2,544			1,090	
15. その他		3,127	32,230	28.6	5,009	46,313	31.3	1,882	14,082
営業利益			1,433	1.3		1,863	1.3		430

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日)		当事業年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
営業外収益							
1. 受取利息	2	241		189		51	
2. 受取配当金		12		15		2	
3. 匿名組合出資利益	3	202		239		36	
4. テナント退店解約金		25		59		34	
5. 雑収入		47	529	37	542	9	12
営業外費用							
1. 支払利息		667		747		80	
2. 社債利息		42		23		18	
3. 社債発行費償却		20		-		20	
4. 雑損失		204	934	280	1,052	75	117
経常利益			1,028		1,354		325
特別利益							
1. 店舗閉鎖損失引当金戻入益		-		1,697		1,697	
2. 貸倒引当金戻入益		4		919		914	
3. 役員退職引当金戻入益		19	23	-	2,616	19	2,593
特別損失							
1. 減損損失	4	3,255		789		2,465	
2. 過年度借地権償却		-		719		719	
3. 貸倒引当金繰入額		8,666		-		8,666	
4. 店舗閉鎖損失	5	4,426		-		4,426	
5. 構造改革損失	6	444		-		444	
6. 前期損益修正損	7	2		-		2	
7. その他		53	16,848	334	1,844	281	15,003
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失()			15,796		2,126		17,922
法人税、住民税及び事業税		67		77		9	
法人税等調整額		1,287	1,355	1,520	1,442	2,808	2,798
当期純利益又は当期純損 失()			17,151		3,568		20,720

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2006年 2月28日 残高(百万円)	4,099	3,644	3,644	358	106	11,300	728	12,494	1,151	19,086
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立(注)						400	400			
剰余金の配当(注)							112	112		112
当期純損失()							17,151	17,151		17,151
自己株式の取得									513	513
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	-	-	400	17,664	17,264	513	17,777
2007年 2月28日 残高(百万円)	4,099	3,644	3,644	358	106	11,700	16,935	4,769	1,664	1,309

	評価 換算差額等		純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	評価 換算 差額等合計	
2006年 2月28日 残高(百万円)	468	468	19,554
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			112
当期純損失()			17,151
自己株式の取得			513
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	63	63	63
事業年度中の変動額合計(百万円)	63	63	17,841
2007年 2月28日 残高(百万円)	404	404	1,713

(注) 2006年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2007年 2月28日 残高(百万円)	4,099	3,644	3,644	358	-	106	11,700	16,935	4,769	1,664	1,309
事業年度中の変動額											
会社分割による承継(注)		7,709	7,709		72			72			7,709
新株の発行	2,001	2,001	2,001								4,002
欠損填補				358			11,700	12,058			
特別償却積立金の取崩額					5			5			
固定資産圧縮積立金の積立額						2		2			
当期純利益								3,568	3,568		3,568
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	2,001	9,710	9,710	358	66	2	11,700	15,558	3,568	-	15,280
2008年 2月29日 残高(百万円)	6,100	13,354	13,354	-	66	109	-	1,377	1,201	1,664	16,589

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2007年 2月28日 残高(百万円)	404	404	1,713
事業年度中の変動額			
会社分割による承継(注)			7,709
新株の発行			4,002
欠損填補			-
特別償却積立金の取崩額			-
固定資産圧縮積立金の積立額			-
当期純利益			3,568
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	209	209	209
事業年度中の変動額合計(百万円)	209	209	15,071
2008年 2月29日 残高(百万円)	195	195	16,784

(注) 2007年 8月21日付のイオン株式会社からの承継によるものであります。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月 28日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔 自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日 〕</p>
<p>当社は、当事業年度において大幅な損失を計上したことによりシンジケートローン(2007年2月28日現在残高19,935百万円)の財務制限条項に抵触する事象が発生しております。当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、自己資本の充実による財務体質の強化を図るため、2007年4月2日開催の当社取締役会において、イオン株式会社に対しての第三者割当増資及びイオン株式会社の北海道の総合小売事業(ジャスコ・イオンスーパーセンター11店舗)を承継する吸収分割契約の締結を決議しました。</p> <p>第三者割当増資については、4,002百万円の増資手続を2007年4月23日に完了しております。</p> <p>また、吸収分割契約についても2007年4月2日付で既に契約の締結も完了し、分割期日(2007年8月21日予定)の資産及び負債(2007年1月20日現在 資産26,266百万円・負債15,095百万円)を承継する予定であります。</p> <p>なお、当該増資によりイオン株式会社の連結子会社になることにより、イオングループレベルでのインフラの共有化、スケールメリット及びイオン株式会社とのシナジー効果を生かしたコストの低減により事業競争力の強化と収益力の向上を図ります。</p> <p>また、株主総会(2007年5月30日)後に取引金融機関に対し、シンジケートローン契約の当該条項の適用免除を含む契約変更等を要請する予定であります。が、当該増資及び吸収分割について各金融機関より一定の理解を得ていることから、契約変更につき承諾を得ることができるものと確信しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(5)重要な会計方針

期 別 項 目	前事業年度 〔 自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日 〕	当事業年度 〔 自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日 〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>(2) —————</p>	<p>(1) —————</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に一括費用処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

期 別 項 目	前事業年度 〔 自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日 〕	当事業年度 〔 自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日 〕
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 販売促進引当金 当社はポスフルカード会員の累積購買金額に基づき販売促進券(ポスフルお買物感謝券)を交付しております。 当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当事業年度末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、2004年4月の取締役会において役員退職慰労金内規の改訂を行い、2004年3月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止することを決議しました。そのため、2004</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 販売促進引当金 当社は2008年2月までポスフルカード会員の累積購買金額に基づき販売促進券(ポスフルお買物感謝券)を交付しており、また2008年1月よりイオン北海道会員の累積購買金額に基づき販売促進券(イオン北海道クーポン)の交付を開始いたしました。 当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当事業年度末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職引当金 同左</p>

期 別 項 目	前事業年度 〔 自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月 28日 〕	当事業年度 〔 自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日 〕
	<p>年3月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p> <p>(8) 構造改革損失引当金 事業構造改革の取り組みにおける経費圧縮計画等の実施に伴い、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(8) 構造改革損失引当金 同左</p>
6.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7.ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金及び社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(6)重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月 28日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔 自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日 〕</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この変更により、営業利益及び経常利益が435百万円増加し、税引前当期純損失が2,772百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与引当金の計上方法) 役員賞与については、従来利益処分案により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、将来の支給見込額のうち当期の負担額を役員賞与引当金に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が1百万円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,713百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(商品の評価方法) 従来、商品の評価方法については、売価還元法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法を採用しております。 この変更は、親子会社間における会計処理の統一を図るとともに、より適正な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行い、かつ、財政状態の健全化を図るためのものであります。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は7百万円減少し、税引前当期純利益は37百万円減少しております。</p> <p>(借地権の償却方法) 従来、借地権については法人税法の規定に基づき償却を行わず取得原価で資産計上しておりましたが、当事業年度より、賃借契約期間を償却年数とする定額法に変更しております。 この変更は、賃借契約期間を償却年数とし、営業費用として認識することにより、適正な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行い、かつ、財政状態の健全化を図るためのものであります。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は73百万円減少し、税引前当期純利益は793百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 2006年 3月 1日 〕 〔 至 2007年 2月 28日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔 自 2007年 3月 1日 〕 〔 至 2008年 2月 29日 〕</p>
<p>(関係会社株式の表示方法)</p> <p>前事業年度まで旧有限会社法の規定による有限社の持分1百万円は、投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関連法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当事業年度より投資その他の資産の「関係会社株式」として表示しております。</p> <p>(長期未払金の表示方法)</p> <p>前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度末の「長期未払金」は211百万円であります。</p>	<p>(短期貸付金の表示方法)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「短期貸付金」は6百万円あります。</p> <p>(長期債権の表示方法)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期債権」(当事業年度末残高1百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(設備関係支払手形の表示方法)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました流動負債の「設備関係支払手形」(当事業年度末残高404百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

(7)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2007年 2月28日)	当事業年度 (2008年 2月29日)																																																																														
<p>1.担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right; width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">5,960</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">3,185</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関 係 会 社 株 式</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,149</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right; width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">596</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">3,195</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,792</td> <td></td> </tr> </table> <p>2.長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">主な債権の内容</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: left;">差入先</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,681</td> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,773</td> <td>東栄株式会社</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式会社小樽ベイシティ開発</p> <p>同社は、2001年10月12日に民事再生手続の開始決定を受け、2002年7月3日に別除権付き債権の取扱いを除き、同社の再生計画が確定しました。当該計画によれば、当社の差入保証金は、同社所有の土地と建物に抵当権を付しているため、別除権付き債権と定められています。今後同社と保証金等の取扱を決定することになります。</p> <p>東栄株式会社</p> <p>同社は、2003年2月6日に民事再生手続の開始決定を受け、2003年11月26日に再生計画案が認可決定を受けました。当社は同社に対し、店舗の賃借に伴う保証金を差入れておりますが、賃借物件の土地・建物に差入保証金と同額の抵当権を設定しております。</p> <p>なお、同社の民事再生手続申立て後、当社の支払賃料を差入保証金と相殺しております。</p> <p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p>		百万円		建 物	5,960		土 地	3,185		投 資 有 価 証 券	2		関 係 会 社 株 式	1		計	9,149			百万円		1年以内返済予定長期借入金	596		長 期 借 入 金	3,195		買 掛 金	0		計	3,792		主な債権の内容	金額	差入先		百万円		差入保証金	3,681	株式会社小樽ベイシティ開発	差入保証金	1,773	東栄株式会社	<p>1.担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right; width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">2,188</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関 係 会 社 株 式</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,230</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right; width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">421</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">2,525</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,947</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. _____</p>		百万円		建 物	2,188		土 地	1,038		投 資 有 価 証 券	2		関 係 会 社 株 式	1		計	3,230			百万円		1年以内返済予定長期借入金	421		長 期 借 入 金	2,525		買 掛 金	0		計	2,947	
	百万円																																																																														
建 物	5,960																																																																														
土 地	3,185																																																																														
投 資 有 価 証 券	2																																																																														
関 係 会 社 株 式	1																																																																														
計	9,149																																																																														
	百万円																																																																														
1年以内返済予定長期借入金	596																																																																														
長 期 借 入 金	3,195																																																																														
買 掛 金	0																																																																														
計	3,792																																																																														
主な債権の内容	金額	差入先																																																																													
	百万円																																																																														
差入保証金	3,681	株式会社小樽ベイシティ開発																																																																													
差入保証金	1,773	東栄株式会社																																																																													
	百万円																																																																														
建 物	2,188																																																																														
土 地	1,038																																																																														
投 資 有 価 証 券	2																																																																														
関 係 会 社 株 式	1																																																																														
計	3,230																																																																														
	百万円																																																																														
1年以内返済予定長期借入金	421																																																																														
長 期 借 入 金	2,525																																																																														
買 掛 金	0																																																																														
計	2,947																																																																														

前事業年度 (2007年 2月28日)	当事業年度 (2008年 2月29日)				
<p>3.長期差入保証金には、貸借対照表注記2.に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> <td style="text-align: right;">2,454</td> </tr> <tr> <td>東栄株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> </table> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p>	株式会社小樽ベイシティ開発	2,454	東栄株式会社	1,134	3. _____
株式会社小樽ベイシティ開発	2,454				
東栄株式会社	1,134				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日)	当事業年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)																																																																	
<p>1.売上仕入(消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものの金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>売 上 高</td> <td style="text-align: right;">22,208</td> </tr> <tr> <td>売 上 原 価</td> <td style="text-align: right;">18,513</td> </tr> <tr> <td>売 上 総 利 益</td> <td style="text-align: right;">3,695</td> </tr> </table> <p>2.関係会社との取引 68百万円</p> <p>3.関係会社との取引に係るものであります。</p> <p>4.減損損失 (1)減損損失を認識した資産グループの概要 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市他</td> <td>店舗</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>7</td> <td>2,828</td> </tr> <tr> <td>北海道 函館市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>5</td> <td>426</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額 百万円</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,424</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">913</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,255</td> </tr> </table>	売 上 高	22,208	売 上 原 価	18,513	売 上 総 利 益	3,695	場所	用途	種類	件数	金額	北海道 札幌市他	店舗	土地及び 建物等	7	2,828	北海道 函館市他	遊休資産	土地等	5	426	建物	1,424	構築物	57	土地	482	器具備品	122	リース資産	913	無形固定資産	254	計	3,255	<p>1.売上仕入(消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものの金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>売 上 高</td> <td style="text-align: right;">22,508</td> </tr> <tr> <td>売 上 原 価</td> <td style="text-align: right;">18,617</td> </tr> <tr> <td>売 上 総 利 益</td> <td style="text-align: right;">3,891</td> </tr> </table> <p>2.関係会社との取引 68百万円</p> <p>3.関係会社との取引に係るものであります。</p> <p>4.減損損失 (1)減損損失を認識した資産グループの概要 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 登別市他</td> <td>店舗</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>5</td> <td>789</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額 百万円</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">789</td> </tr> </table>	売 上 高	22,508	売 上 原 価	18,617	売 上 総 利 益	3,891	場所	用途	種類	件数	金額	北海道 登別市他	店舗	土地及び 建物等	5	789	建物	122	構築物	13	土地	247	器具備品	58	リース資産	54	無形固定資産	293	計	789
売 上 高	22,208																																																																	
売 上 原 価	18,513																																																																	
売 上 総 利 益	3,695																																																																	
場所	用途	種類	件数	金額																																																														
北海道 札幌市他	店舗	土地及び 建物等	7	2,828																																																														
北海道 函館市他	遊休資産	土地等	5	426																																																														
建物	1,424																																																																	
構築物	57																																																																	
土地	482																																																																	
器具備品	122																																																																	
リース資産	913																																																																	
無形固定資産	254																																																																	
計	3,255																																																																	
売 上 高	22,508																																																																	
売 上 原 価	18,617																																																																	
売 上 総 利 益	3,891																																																																	
場所	用途	種類	件数	金額																																																														
北海道 登別市他	店舗	土地及び 建物等	5	789																																																														
建物	122																																																																	
構築物	13																																																																	
土地	247																																																																	
器具備品	58																																																																	
リース資産	54																																																																	
無形固定資産	293																																																																	
計	789																																																																	

前事業年度 (自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日)	当事業年度 (自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)
<p>(4)資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.99%で割り引いて算定しております。</p> <p>5. 岩内店の閉店(2007年2月)に伴い発生した損失額及び将来の店舗閉鎖に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>6. 将来の利用が見込まれない自家発電装置の利用を停止したことにより、将来発生する予定の損失額を計上しております。</p> <p>7. 過年度の時間外手当の遡及精算額であります。</p>	<p>(4)資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.85%で割り引いて算定しております。</p> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日)

1.自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数
普通株式	2,004,590	900,000	-	2,904,590

(注)増加数の900,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)

1.自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数
普通株式	2,904,590	-	-	2,904,590

(有価証券関係)

前事業年度(自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (2007年 2月28日)	当事業年度 (2008年 2月29日)
1.繰延税金資産の発生の主な原因別内訳	1.繰延税金資産の発生の主な原因別内訳
(1)流動資産	(1)流動資産
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 139	店舗閉鎖損失引当金 1,051
確定拠出年金未払金 53	賞与引当金 133
販売促進引当金 47	未払事業税等 73
構造改革損失引当金 40	確定拠出年金未払金 52
未払事業税等 32	その他 239
その他 68	繰延税金資産小計 1,551
繰延税金資産小計 381	評価性引当額 2
評価性引当額 381	繰延税金資産の合計 1,549
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産の純額 1,549
繰延税金資産の純額 -	
(2)固定資産	(2)固定資産
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
貸倒引当金 3,514	貸倒引当金 3,142
店舗閉鎖損失引当金 1,778	減損損失 1,151
減損損失 1,120	減価償却費超過額 924
確定拠出年金未払金 375	借地権償却 320
構造改革損失引当金 129	確定拠出年金未払金 305
損害賠償金未認識額 121	賃借料 85
賃借料 85	税務上の繰越欠損金 84
税務上の繰越欠損金 49	損害賠償金未認識額 84
役員退職引当金 36	その他 128
その他 79	繰延税金資産小計 6,226
繰延税金資産小計 7,291	評価性引当額 5,282
評価性引当額 7,291	繰延税金資産合計 943
繰延税金資産合計 -	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 274	その他有価証券評価差額金 132
前払年金費用 102	前払年金費用 90
固定資産圧縮積立金 74	固定資産圧縮積立金 74
繰延税金負債合計 451	その他 45
繰延税金負債の純額 451	繰延税金負債合計 342
	繰延税金資産の純額 601

前事業年度 (2007年 2月28日)	当事業年度 (2008年 2月29日)														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度において税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table data-bbox="842 465 1433 712"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>3.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td>112.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>67.8%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	3.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	評価性引当額の増減	112.3%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>67.8%</u>
法定実効税率	40.4%														
(調整)															
住民税均等割	3.7%														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%														
評価性引当額の増減	112.3%														
その他	0.0%														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>67.8%</u>														

(1株当たり情報)

前事業年度 〔 自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日 〕	当事業年度 〔 自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日 〕
1株当たり純資産額 79 円 40 銭 1株当たり当期純損失 789 円 59 銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 161 円 73 銭 普通株式以外の株式に係る 1株当たり純資産額 485 円 19 銭 1株当たり当期純利益 35 円 88 銭 普通株式以外の株式に係る 1株当たり当期純利益 195 円 63 銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔 自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日 〕	当事業年度 〔 自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日 〕
当期純利益又は当期純損失 ()	17,151 百万円	3,568 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	2,527 百万円
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 ()	17,151 百万円	1,041 百万円
普通株式の期中平均株式数	21,722,508 株	29,024,590 株
A種種類株式の期中平均株式数	- 株	12,919,399 株
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後 1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—————	A種種類株式 24,500千株 なお、概要は、次のとおりであり ます。 議決権が無い株式 普通株式に転換することがで き、この場合 A種種類株式はそ の時点の転換比率で、普通株 式に無償で転換される。 配当を行う場合には、A種種類 株式 1株につき、普通株式 1株 当たりの配当金にその時点にお ける転換比率を乗じた金額を普 通株式と同順位で支払う。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔 自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日 〕</p>																		
<p>1. 第三者割当増資による新株式発行および主要株主である筆頭株主ならびに親会社の異動について</p> <p>2007年4月2日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行に関し下記の通り決議いたしました。また、これに伴い、2007年4月23日付で主要株主の異動があり、当社はイオン株式会社の連結子会社となりました。</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 発行新株式の種類</td><td>普通株式</td></tr> <tr><td>(2) 発行新株式数</td><td>8,700,000株</td></tr> <tr><td>(3) 発行価額</td><td>1株につき460円</td></tr> <tr><td>(4) 発行価額の総額</td><td>4,002 百万円</td></tr> <tr><td>(5) 資本組入額</td><td>2,001 百万円</td></tr> <tr><td>(6) 申込期間</td><td>2007年4月23日</td></tr> <tr><td>(7) 払込期日</td><td>2007年4月23日</td></tr> <tr><td>(8) 資本組入日</td><td>2007年4月23日</td></tr> <tr><td>(9) 割当先</td><td>イオン株式会社</td></tr> </table> <p>(10) 増資資金調達の使途 手取概算額(発行諸費用概算額控除後)4,001百万円については、名寄店の新設に2,496百万円、既存店の改装に741百万円、残額764百万円は運転資金に充当する予定です。</p> <p>(11) その他重要な事項 この第三者割当増資により2007年4月23日付で主要株主の異動があり、イオン株式会社が当社の親会社となりました。</p> <p>2. 会社分割契約締結について</p> <p>当社とイオン株式会社は、イオン株式会社の北海道総合小売事業を会社分割により、イオン株式会社の有する権利義務の一部を当社が承継することに関して、イオン株式会社代表執行役社長による決定及び当社取締役会の決議を経て吸収分割契約を締結いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割契約締結の理由 この度の分割契約締結は、北海道エリアで総合小売事業を展開する両社が、経営資源を集中し経営の効率化を図るとともに、両社の強みを生かして、より強固な収益基盤を構築し、北海道エリアにおける総合小売事業の更なる発展と成長を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 承継する権利義務 イオン株式会社の北海道総合小売事業に関わる資産および負債ならびにイオン株式会社の北海道総合小売事業に関する一定の契約上の地位を承継いたします。</p>	(1) 発行新株式の種類	普通株式	(2) 発行新株式数	8,700,000株	(3) 発行価額	1株につき460円	(4) 発行価額の総額	4,002 百万円	(5) 資本組入額	2,001 百万円	(6) 申込期間	2007年4月23日	(7) 払込期日	2007年4月23日	(8) 資本組入日	2007年4月23日	(9) 割当先	イオン株式会社	<p>1. 西岡店の購入について</p> <p>当社は、ポスフル西岡店の閉店(2008年2月24日)処理に関し、当該店舗の固定資産所有者との間で締結しております賃貸借契約における権利義務につき経済合理性を検討した結果、賃貸人の地位譲渡を受けるとともに当該固定資産を取得いたしました。</p> <p>なお、取得後の固定資産につきましては、現在第三者への売却及び賃貸を検討中であります。</p> <p>(1) 取得日 : 2008年3月7日</p> <p>(2) 取得価額 土地 : 2,597 百万円 建物 : 2,703 百万円</p> <p>(3) 取得資産の所在地および内容 所在地 : 札幌市豊平区西岡3条3丁目 土地 : 面積21,096.99平方メートル 建物 : 店舗・駐車場 延床面積 29,801.49平方メートル</p> <p>2. 株式会社小樽ベイシティ開発に対する別除権付債権に関する中間合意について</p> <p>当社は、2008年4月1日開催の取締役会において、株式会社小樽ベイシティ開発に対し当社が保有する19,352百万円の別除権付債権の取扱いにつき、以下の内容で、裁判所における中間的合意を承認する決議をいたしました。</p> <p>(1) 中間合意内容 本中間合意が株式会社小樽ベイシティ開発の経営を早期に再建するために双方の互譲によって締結されたものであることを確認し、以下の内容につき合意いたします。</p> <p>別除権付債権(債権総額 19,352百万円)の取扱いに関する合意として、当社は別除権評価額を2,660百万円と認め、別除権回収不足額(16,692百万円)の1.5%、250百万円とあわせた2,910百万円を2008年7月31日を期限に一括弁済を受けることとします(1.5%は株式会社小樽ベイシティ開発の民事再生計画における再生債権の弁済率を適用します。)。さらに、当社は弁済と引き換えに再生債権の残額(16,442百万円)を再生計画に基づき免除し、抵当権登記を抹消することとします。</p> <p>別除権付債権の取扱いに関して合意を成立させる条件として、ポスフル小樽店は営業継続を基本としますが、ショッピングセンター全体の再</p>
(1) 発行新株式の種類	普通株式																		
(2) 発行新株式数	8,700,000株																		
(3) 発行価額	1株につき460円																		
(4) 発行価額の総額	4,002 百万円																		
(5) 資本組入額	2,001 百万円																		
(6) 申込期間	2007年4月23日																		
(7) 払込期日	2007年4月23日																		
(8) 資本組入日	2007年4月23日																		
(9) 割当先	イオン株式会社																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月29日 〕</p>
<p>(3) 承継する事業部門の概要 承継する事業の内容及び規模 事業内容 :北海道におけるジャスコ、イオン スーパーセンター店舗の運営開発 事業 店 舗 数 :11店舗 売 上 高 :66,905 百万円 (2007年2月期) 承継する資産、負債の項目および金額 (2007年 1月20日現在) 資産 26,266 百万円 負債 15,095 百万円 (4) 承継の時期 2007年8月21日 (予定)</p>	<p>建を確認する期間として、賃貸借契約における 契約期間を6年間、解約不能期間を4年間とし ます。 また、賃料は変更しないものの、水光熱費を含む 共益費等については実費を基本とした適正な負 担に変更いたします。 一方、株式会社小樽ベイシティ開発において、 滞納固定資産税に関する差押えにつき解除を受 けます。</p> <p>(2) 今後の見通し 期限である2008年7月31日までに上記 の条件が 整い弁済がなされた場合には、免除額は16,442百万 円となりますが、既に2007年2月期までに当該別除 権付債権は損失引当計上等を実施し、簿価を約 1,300百万円まで減額しているため、2008年度決算 に与える影響は約1,600百万円の特別利益の計上と なる予定です。</p> <p>3. シンジケートローンの契約について 当社は、2007年8月にイオン株式会社の北海道内 店舗を承継したことに伴い、更なる財務体質の強化 として、借入期間の圧縮・金利水準の引下げ等の借 入条件の見直しを目的に金融機関からの既存借入 のリファイナンスのために下記のとおりシンジケート ローン契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 組成金額 21,000百万円 (タームローン) (2) 契約日 2008年3月26日 (3) 実行日 5,000百万円 2008年3月31日 16,000百万円 2008年8月29日 (4) 期間 借入日より4年 (5) アレンジャー 株式会社みずほコーポレート銀行 住友信託銀行株式会社 株式会社三菱東京UF銀行 農林中央金庫 日本政策投資銀行 (6) エージェント 株式会社みずほコーポレート銀行 (7) シンジケート団 株式会社みずほコーポレート銀行 住友信託銀行株式会社 株式会社北洋銀行等 計10金融 機関</p>

6.その他

(1) 役員の異動 (2008年5月28日付)

退任予定取締役

取締役 村井 正平

取締役 菊地 仁康

(2) その他

(商品別売上高)

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度 〔 自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月 28日 〕		当事業年度 〔 自 2007年 3月 1日 至 2008年 2月 29日 〕		比較増減	前年比
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		商	品	別	売		
	インナー衣料	4,784	4.2	6,254	4.2	1,470	130.7
	婦人衣料	14,309	12.7	14,854	10.1	545	103.8
	子供衣料	4,968	4.4	5,904	4.0	935	118.8
	紳士衣料	4,931	4.4	6,346	4.3	1,415	128.7
	服飾	10,400	9.2	12,884	8.7	2,483	123.9
	衣料品計	39,394	34.9	46,245	31.3	6,850	117.4
	リビング	5,470	4.9	8,731	5.9	3,260	159.6
	ホビ-カルチャー	6,021	5.3	7,908	5.4	1,887	131.3
	レジャー・スポーツ	1,052	0.9	1,124	0.8	72	106.9
	ハウジング	1,432	1.3	2,425	1.6	993	169.3
	家電・携帯電話	3,686	3.3	6,504	4.4	2,818	176.5
	住生活計	17,663	15.7	26,695	18.1	9,032	151.1
	生鮮食品	21,519	19.1	27,094	18.3	5,575	125.9
	加工食品	30,786	27.3	43,635	29.6	12,848	141.7
	食料品計	52,306	46.4	70,730	47.9	18,424	135.2
	その他	3,397	3.0	3,923	2.7	525	115.5
	合 計	112,762	100.0	147,594	100.0	34,832	130.9

(当事業年度の概況)

承継店舗 (2007年8月21日)

ジャスコ桑園店

スーパーセンター三笠店

ジャスコ元町店

スーパーセンター石狩緑苑台店

ジャスコ苗穂店

スーパーセンター手稲山店

ジャスコ釧路店

ジャスコ平岡店

ジャスコ発寒店

ジャスコ苫小牧店

ジャスコ旭川西店

閉鎖店舗

2008年 2月 24日 ポスフル西岡店

事業年度末店舗数 …… 29店舗